

第64期決算公告

令和 5年 9月 30日

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,030,252	流動負債	345,508
現金預金	286,757	未払金	112,053
完成業務未収入金	566,467	未成業務受入金	188,810
未成業務支出金	145,253	預り金	12,589
その他流動資産	31,773	未払法人税	14,235
		未払消費税	17,819
固定資産	333,259	固定負債	164,541
有形固定資産	44,677	退職給与引当金	164,541
付属設備	51,000		
器具備品	18,796		
減価償却累計額	25,119		
		負債合計	510,049
		純資産の部	
無形固定資産	8,621	資本金	100,000
電話加入権	3,584		
ソフトウェア	5,037	資本剰余金	11,562
		資本準備金	11,562
投資等	279,960	利益剰余金	743,623
出資金	1,000	利益準備金	13,438
差入保証金	79,495	その他利益剰余金	730,185
長期貸付金	2,478	繰越利益剰余金	640,945
投資有価証券	84,601	当期利益	89,239
保険積立金	112,384		
繰延資産	1,722		
権利金	1,722		
		純資産合計	855,185
資産合計	1,365,234	負債及び純資産合計	1,365,234

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金は、個別原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法、定額法(H28.4以後に取得した建物附属設備及び構築物)

耐用年数及び残存簿価については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

なお、平成28年4月以後に取得した「建物附属設備及び構築物」については平成28年4月税法改正に従い、定額法によっております。

有形固定資産の減価償却累計額は令和5年9月30日現在25,119千円であります。

②無形固定資産……定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

従業員に支給する退職金に備えるため退職給与引当金を計上しております。

なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、その掛金総額は令和5年9月30日現在146,041千円であります。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務収入は、完成基準によって計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

リース契約による支払残高は令和5年9月30日現在101,732千円であります。

2.株主資本等変動計算書関係

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末の株式数	当会計年度増加株式数	前会計年度減少株式数	当会計年度末の株式数
普通株式	182,000 株	---- 株	---- 株	182,000 株

3.その他の注記

該当事項はありません。